

1. 副首都の基本的な考え方

なぜ副首都が日本に必要なか

わが国の現状

日本では一貫して
東京一極集中が進行

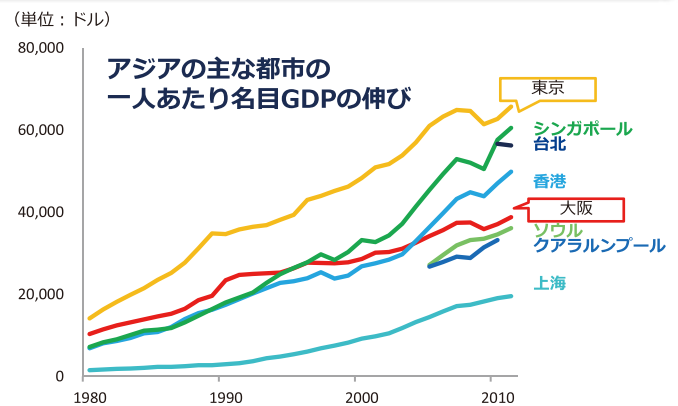
政治・行政の面で
中央集権体制が強固

グローバルな
都市間競争時代の中で
日本の成長力は低迷

国全体の成長をけん引する、国際競争力を持つ複数の拠点創出が必要

世界的な都市間競争の時代の中で、東京だけに頼るのではなく、日本全体の成長力を高める拠点都市を創出することが望まれます。

わが国の地形・地勢を考慮すると、西の拠点としての大阪の中枢性の再構築が極めて重要です。



※大阪産業経済リサーチセンター「アジア主要都市と大阪の都市間競争力比較」(2014.3)をもとに作成

首都・東京の負荷を軽減し、想定外の大災害にも対応しうる国土の強靭化が必要

災害リスクを抱えるわが国において、東京一極集中は大きなリスク要因です。

東京と同時被災の可能性の低い都市に、バックアップのための資源を整え、平時から高度な機能を担うようにすることで、日本を支える拠点都市を戦略的に確立することが望まれます。

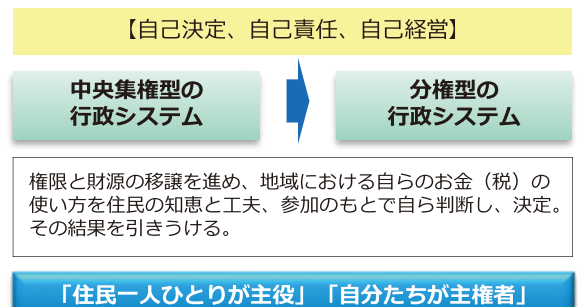


※内閣府「中央省庁業務継続ガイドライン 第1版」(2007.6)より

地域の自己決定・自己責任に基づく分権型の仕組みへの転換を先導する取組みが必要

新しい行政のあり方や規制改革を副首都で実現すれば、全国的先駆けとなります。

このように、地域自らが、それぞれの強みや個性を発揮し、自らの発展をめざすことが、わが国全体が活力を維持し、発展していくことにつながります。



※大阪発“地方分権改革”ビジョン改訂版(2017.3)をもとに作成